町政を問う！

問 町長3期目のマニフェストは
答 ゆめたろうプランを基本に

5月9日の第1回臨時議会において、施政方針演説が行われた。

町長が、マニフェストとして挙げられた6項目24施策の主な内容と事項について問う。

■広報たけとよ～町長の抱負～

着実な実施を

問 安全で安心できるまちを。

答 町長 地域力強化が必要で、幅広い世代を対象にした各種イベント、訓練、講演会などを通じて、防災・防犯意識の啓発を実施する。

問 広域的なごみ処理施設建設計画の推進は。

答 町長 本町から、建設候補地の1つとして、臨海部の未利用地を組合へ提案している。条件として、地元の同意を得ることが必要である。

問 学校プールの効率的運用の検討は。

答 教育部長 小中学校にはそれぞれプールが設置されている。いずれも築後30年が経過し、漏水などによる不具合が生じている。近い将来建替が必要である。

施設を統合し、併せて町民の健康増進のために、一般町民が使用できる屋内プールの構想を打ち出している。

問 子育てしやすい環境づくりについて。

答 子どもたちは、まちの将来を担う大切な宝である。子ども医療を始め、保育サービスなどの充実を図ってきた。

新たに、中山保育園の改築工事や子育てに関する助言・相談をする臨床心理士の巡回を実施している。

問 富貴駅周辺整備事業の検討について。

答 町長 住民の駅の利便性を確保するために、駅前のロータリーを確保したい。

最善の努力を

問 名古屋市野外活動センターについて。

答 産業建設部長 現状のまま存続できるよう交渉を継続している。

現在、緑地保全協力金として、平成17年度より毎年2千万円を支出していることも考慮しながら、武豊町、名古屋市の両方にとって、最良の方法がないか調整を図っている。

政和クラブ
岩瀬　計介 議員

問 税収減に対応した計画策定を

答 新規や緊急性の低い事業は先送る

法人町民税の大幅な減収、財源不足を補填するための12億円もの基金（貯金）の取り崩しなど、厳しい状況下で、これまで通りの施策を進めていけるのか。

今後の武豊町の姿

問 実施計画とマニフェストの位置づけは。

答 町長 第5次実施プログラムは、平成32年度を目標にした総合計画の「まちの姿」を着実に実現するため、向こう3ヵ年の予算編成や事業執行の指針を策定するものである。

マニフェストは、3期目の任期中に完了、あるいは道筋をつける主要な事業である。

大きな事業とは

問 今年2月の新聞報道での、2つの大きな事業とは。

答 町長 1点は人口減少・少子高齢化対策など、今後増えていく福祉施策の事業費があり、事業水準を維持するための制度内容や受益者負担も精査することである。

もう1点は、里中地区の交流施設整備事業や名鉄知多武豊駅東の区画整理事業など、複数年にまたがる建設事業を適切に進めていくことである。

計画の見直しは

問 厳しい財政状況を踏まえ、どう見直すのか。

答 総務部長 平成26・27年度の事業内容と規模は全面的に見直し、歳出の圧縮を図る。

まず、新規事業は極力抑え、普通建設事業は緊急性の低いものは先送る。

また、使用料の減免・補助金の見直しを行う。

収入を増やす努力は

問 他の市町では公共施設の屋根貸しなど積極的に行っているが、当町では。

答 総務部長 手段としては、基本的に受益者負担の適正化など、昨年は未利用地の売却も行った。

屋根貸し・広告なども、あるが自治体の品位を損なわないよう収入増に取り組んでいく。

■たけとよゆめたろうプラン

きずな
鈴木　一也 議員

町政を問う！ 会派代表

問 消防団に役場職員の入団を！

答 消防支援隊が協力している

本町では、津波到達予想時間の10分前に消防団の退避とし、水門の被害順位の策定、トランシーバーが各分団に配布された。

東北での悲劇を繰り返さないためにも、より一層の対応が求められると考え以下、質問する。

消防団の命を守る

問 津波の最短到達時間の10分前に消防団の退避としているが、具体的にどのような活動を想定しているのか。

答 総務部長 団員が、現場に到着するまでの時間を15分と想定し、活動時間は30分から40分で、トランシーバーを活用し、町内にある水門・樋門と防潮扉を閉門する。

■消防団の水門・樋門点検

水門操作体制の強化

問 災害発生時、水門の開閉の管理を、消防団のみで対応するのには無理と考えるが、どのように対応していくのか。

答 町長 各区の住民に水門などの操作依頼を、自主防災連絡会でお願いし、操作員の推薦をいただいている。現在、各水門などの操作マニュアルを作成しており、閉門のための道具や鍵管理について検討、訓練を実施しながら、操作体制の強化を図る。

消防団員の確保

問 少子高齢化や自営業者の減少が進む中、消防団員の確保についての見解は。

答 総務部長 各分団は、さまざまな勧誘方法に取組んでいるが、団員の確保に苦慮している。今後、定年の年齢見直しを各分団と検討するとともに、消防団のイメージアップに繋がるようなPR活動を行う。

職員の消防団への入団を

問 近隣の自治体と比較をすると、本町の職員の消防団への入団が少ないが、一層の入団促進はできないか。

答 総務部長 思っているより少ないのでびっくりしている。本町は、消防支援隊がお手伝いしている。職員の消防団への協力が少ないとは考えていない。

情熱 石川 義治 議員

問 女性の視点からの防災対策を

答 反映されるよう十分配慮したい

以前から、「女性の視点を反映した防災対策を」と言われてきたが、東日本大震災においても生かされることがなかった。

女性は、地域に人脈を築き、地域のことをよく知っており、介護や子育てといった具体的な経験を通じて、子どもや高齢者、生活者の視点を持っている。

災害時の担い手として、その力が発揮できるような仕組みが必要と考える。

防災会議の委員に女性を

問 防災会議の委員に女性が登用されているか。

また、計画されている避難所の整備・運営に、女性の視点や子育てニーズが反映されているか。

答 総務部長 残念ながら現時点では、女性の委員はひとりもいないが、今後、検討する。

愛知県から、新たな被害想定が出されたことも踏まえ、避難所運営マニュアルの見直しを行っていく予定がある。その際には、女性の視点も反映されるよう十分に配慮していく。

きめ細かい災害対応

問 男女共同参画局がまとめた指針（案）に対しての意見・考えは。

答 町長 防災・復興体制を確立するうえにおいて、男女共同参画の観点からの取り組みも欠かすことができないと考えている。

本年度から、風水害における非常配備体制を、現場での活動が主となる部門を除いて、年齢・性別を問わない班編成にし、さらにきめ細かい災害対応ができるものと期待している。

子どもの事故防止について

問 「子どもを事故から守る」ため、町としてはどのような取り組みをしているか。

答 厚生部長 妊産婦とその家族を対象に、消防署職員による講話と心肺蘇生法の実習および保健師による「事故予防ハウス」を使用した指導を行っている。

■保健センターにある事故予防ハウス

答 教育部長 小学校では、通学路の危険箇所の点検や自転車訓練などの交通指導を実施している。

中学校では、丈夫な体作りや、心肺蘇生法やAEDの使い方などの救命救急法について学んでいる。

公明党議員団
加藤　美奈子 議員

問 病児保育の実施を

答 医師会と調整したい

問 3月議会でも取り上げたが、お母さんたちの切実な要望であり、再度、具体的な点などを質したい。

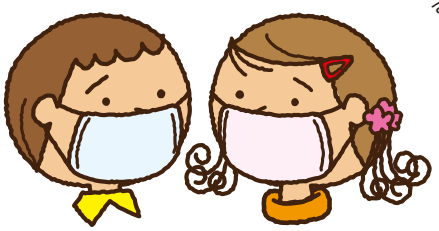
町自身が策定した次世代育成支援地域行動計画では、平成26年度に1箇所の病児保育を実施することになっており、ぜひ、計画どおり実施されたい。

実施に必要な予算、医師会等との協議についてどのようになっているか。

答 町長 医師会との協議は緒に就いたばかりだが、受け入れ体制や委託料、個人の利用料など、具体的な課題について詰めていきたいと考えている。

答 厚生部長 経費は500万円を計上しており、1日の利用定員規模3人とした場合の運営費を想定している。

保育士・看護師各1人の人件費、消耗品費、光熱費などの合計額であり、今後の医師会との調整の中で変動することはあり得る。



教育委員会制度の改悪に歯止めを

政府・文部科学省は、教育委員会制度そのものの「改革」が必要だとして、教育長の権限強化や首長による任命制、政教一致を目論む反動的な逆流が起きている。

問 教育長を首長の任命制にすることは、時の首長の意向に沿って教育が左右され、教育の独立制・中立性を損ない、戦前の政教一致の反動教育へ逆戻りする危険がある。

現在の町教育委員会のあり方、教育予算の積算と執行、町教育行政の特長など、見解と実態について明らかにされたい。

答 教育部長 教育長の首長による任命制など、いま議論の渦中にあり、意見を述べる段階ではないと認識している。

予算の積算・執行にあたっては、学校現場の意見を尊重しながら、優先順位を勘案して実施している。

答 教育長 ①安心安全確保の施策、②教育目標の明確化、③教職員の服務管理の徹底、④教育環境整備の推進の4点を教育行政の重点と捉えている。

大津のような大きな事案は発生していないが、有事の際に教育委員会の果たす役割は大きいと認識している。

日本共産党議員団
梶田　稔 議員